加速アクションプラン個票

①実施項目	20	各種団体自主運営推進事業	②No.31	実施状況 検討中
③加速プラン事業名	各種団体自主運営推進事業			
④所管課	財務課　福祉課　生涯学習課 商工観光課			
⑤現状と課題	【現状】外郭団体にかかる運営費の多くは常勤職員の人件費が充当されており、かつ、その大部分を村からの補助金により賄われている状態にある。しかしながら、補助金は本来、恒久的に補助されるものではなく、補助事業者の将来的な自立を前提としたものである。今後は外郭団体においても自主事業の拡大を図る等、自立を視野に入れた事業展開が求められるものである。 【課題】外郭団体が抱える常勤職員の人件費は、補助金本来の趣旨からも運営費補助として支出することは望ましくなく、今後は交付金化の検討を進めていく必要がある。ただし、交付金化にあたっては、事務事業の精査のほか、交付税算入に見られる一定の算定基準に基づく人件費の算入方法等について検討していく必要があり、各関係課及び各外郭団体との協議が必要である。			
⑥取組み内容	①交付金化へ向けた比較・検証 ②交付金化へ向けた庁内各関係課との調整 ③交付金化へ移行すべき経費の検討 ④各外郭団体との協議 ⑤交付金要綱の検討 ⑥交付金化への移行			

⑦年度計画

平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。

		H19	H20	H21	H22	H23	H24
		交付金化検証 ①	事前準備作業 ①～③	事前準備作業 ④～⑤	交付金化移行 ⑥	交付金化継続	交付金化継続
計画値	単位（件）				3	3	3
実績値	単位（件）				3	3	3

⑧目標	【計画値算式】 人件費の補助が行われている団体の交付金化移行数 外郭団体にかかる運営費補助の交付金化移行件数を目標とする。補助金本来の趣旨からも現在の運営費補助の形態は適切ではなく、交付金化に値すべき事務事業の精査や算入経費等について十分に検討を行っていく必要がある。また、今後は庁内各関係課を始め、各外郭団体との慎重な協議が必要となってくる。
⑨効果	外郭団体にかかる運営費補助の交付金化を図ることにより、村として適切な支援形態が確立されるものである。また、交付金化の移行と併せて、外郭団体にかかる補助金の見直しを進めることにより、村の補助金に依存しない外郭団体独自の自主運営の展開、自立へ向けた事業展開が促進されるものである。

⑩達成度

H19	H20	H21	H22	H23	H24
交付金化の検討中					

⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画（対H16）※当該加速プランが含まれる項目について表記

【項目名】補助金の整理合理化

全体報告値

単位：千円

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
計画値	25,000	26,000	26,000	26,000	26,000	129,000
実績値	35,000	36,000	36,000	36,000	36,000	179,000
差額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000